

これはメイ首相の「英断」か「高等戦術」か？

～政局混迷の引き金にも～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

◇ 新たな離脱期限が10日後に迫る英国では、メイ首相が合意なき離脱の回避に向けて野党に協力を要請した。今日にも与野党協議を開始し、協議が失敗に終わった場合も、議会で離脱方針を一本化する投票を行い、10日の欧州首脳会議で短期の再延長を要請する方針。ただ、このまま英国がすんなり穏健離脱に進むかは予断を許さない。首相の背信行為に保守党内から猛反発が起きており、いつ政権が崩壊したとしてもおかしくない状況にある。総選挙での政権交代を睨み、労働党が与野党協議に積極的に協力するとも限らない。議会の人気投票で、過半数を上回る離脱案が現れるとも限らない。

メイ首相は2日、7時間に及んだ閣議の終了後に声明を発表し、合意なき離脱を回避するため、与野党間で合意可能な離脱案を模索する方針を発表した。今日にも与野党間で離脱案の協議を始め、もし両党間で合意に至らない場合には、10日までに様々な離脱案を議会の投票にかけ、今後の協議方針を決定する。EU側は離脱条件を定めた離脱協定の見直しに反対しているため、与野党間や議会で検討する案は将来関係協議に関する内容に限定する。議会の投票で離脱方針を決定する場合、政府は議会の決定に従うが、野党も同様に投票結果に従うことを求めた。10日の欧州首脳会議では与野党間で合意した離脱案か、議会が選択した離脱案をEU側に提示し、離脱協議期限の短期間の再延長を要請する。再延長期間は法制化作業に必要な最低限にとどめ、5月23日に始まる欧州議会選挙への参加を極力回避する。

筆者は議会主導で穏健離脱に傾くことや解散・総選挙の可能性をちらつかせることで、残る強硬離脱派や閣外協力する地域政党（DUP）の説得を続け、今週中にも四度目の合意受け入れの採決を目指すと考えていた。だが、メイ首相は閣内や保守党内の反発を押し切り、労働党に協力を要請する決断をした。恐らく四度目の採決に向けた説得が難航し、同一会期内に同じ内容の投票を認めない下院議長の判断を迂回する新たな打開策も見つからず、近く政府の行動を縛る法案の緊急採決が予定されていたことで、方針転換を余儀なくされたものと考えられる。チキンレースを仕掛けていたメイ首相が、我慢できずにブレーキを掛けた格好で、このまま何らかの穏健離脱案がまとまり、短期間の延長後に英国がEUを離脱する可能性が高まった。

ただ、そこに至るまでには幾つかのハードルが残っている。第1に、今回のメイ首相の決断に対しては保守党内から猛反発が起きており、メイ政権が崩壊する恐れがある。正式な党首不信任手続きは12月まで開始できないが、離脱派閣僚の大量辞任や非公式な不信任通告などの手段が考えられる。こうした動きは、再延長を要請する10日以前に起きたとしても、再延長後に新たな離脱協議期限を迎えるまでのタイミングで起きたとしても不思議でない。その場合、党首交代や解散・総選挙で離脱協議が暗礁に乗り上げる恐れがある。

第2に、労働党が与野党協議に積極的に協力するとは限らない。穏健離脱で野党勢にすり寄る背信行為に、保守党の離脱派寄りの有権者は苛立ちを隠さない。このまま解散・総選挙に持ち込めば、こうした有権者の票が英国独立党（UKIP）や離脱扇動家のファラージュ氏が新たに旗揚げしたブレグジット党に流れ、労働党が勝利する可能性が高まる（小選挙区制の英国では保守党の票が少数政党と分散すれば労働党に有利に働く）。議会の前倒し解散・総選挙には、①下院の3分の2以上の賛成多数か、②内閣不信任案の可決（不信任案が可決した後、2週間以内に信任されない）が必要となる。与野党協議の決裂とその後の議会採決で離脱方針の一本化ができない場合、合意なき離脱を回避する最後の手段として、首相は解散・総選挙を呼び掛ける可能性がある。或いは、与野党協議の決裂後に労働党が内閣不信任案を提出すれば、今度は首相に裏切られた強硬離脱派が不信任に回る可能性もある。

第3に、与野党協議が決裂し、その後の議会採決で再び議会の過半数を上回る離脱案がない場合、EUが再延長に応じるかは分からない。英国がEUを離脱するには、離脱協定と将来関係の政治宣言の双方を下院の過半数で合意し（いわゆるmeaningful vote）、そのうえで離脱協定の内容を実行に移すための関連法案を上下両院で可決する必要がある。議会主導の代替案が過半数を上回るのであれば、その後の採決と法案審議でも議会の過半数の支持が得られる。だが、最多票を獲得した代替案が過半数に届かなければ、離脱協定の批准作業の見込みが立たず、EU側が再延長に難色を示す可能性がある。

以上